

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 ニチレキ株式会社

コード番号 5011 URL <http://www.nichireki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山内 幸夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 管理本部長 (氏名) 高橋 保守

TEL 03-3265-1511

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	8,720	△19.9	△711	—	△646	—	△334	—
26年3月期第1四半期	10,891	21.1	302	—	359	—	127	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △239百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 407百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△11.51	—
26年3月期第1四半期	4.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	52,507	—	38,478	—	—	58.2
26年3月期	62,238	—	38,967	—	—	49.9

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 30,554百万円 26年3月期 31,026百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	20.00	20.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	△5.7	1,250	△39.0	1,300	△38.7	650	△36.4	22.35
通期	70,000	0.6	6,900	△10.5	7,000	△10.9	3,200	△5.8	110.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	31,685,955 株	26年3月期	31,685,955 株
27年3月期1Q	2,604,945 株	26年3月期	2,603,499 株
27年3月期1Q	29,082,147 株	26年3月期1Q	29,092,617 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から一時的に減速したものの、政府の経済政策や日銀の金融政策などを背景とした円安・株高効果により、消費者物価の緩やかな上昇や企業収益の改善に伴う設備投資の増加が見られる等、景気の回復基調が続きました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、公共事業関係費について一般会計予算で前年度当初予算比増の下支えを受け、公共投資は堅調に推移したものの、円安による原油価格の高止まりや原材料価格の上昇、受注競争の激化など、引き続き厳しい状況となりました。

当社グループは、このような環境の下、中期経営計画『Grow up 2015』の二年目として、「顧客の拡大」を最重点課題とする成長戦略に基づき、各施策の取り組みを行ってまいりました。

政府は、消費税増税後の景気の落ち込みを防ぐため、公共事業の予算執行に前倒しで取り組む方針を示しておりましたが、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は8,720百万円（前年同四半期比19.9%減）となりました。また、営業損失は711百万円（前年同四半期は302百万円の営業利益）、経常損失は646百万円（前年同四半期は359百万円の経常利益）、四半期純損失は334百万円（前年同四半期は127百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

「アスファルト応用加工製品事業」

アスファルト応用加工製品事業につきましては、オリジナル製品および工法の設計・受注活動を推進するとともに、原材料価格変動への対応を図りました。当第1四半期連結累計期間の売上高は3,875百万円（前年同四半期比4.8%減）、セグメント利益は20百万円（前年同四半期比95.7%減）であります。

「道路舗装事業」

道路舗装事業につきましては、発注物件への工法提案および受注活動に加え、原価管理の強化を図りました。当第1四半期連結累計期間の売上高は4,776百万円（前年同四半期比29.3%減）、セグメント損失は363百万円（前年同四半期は205百万円のセグメント利益）であります。

「その他」

その他につきましては、不動産賃貸収入などにより、売上高は68百万円（前年同四半期比0.5%増）、セグメント利益は50百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べて9,731百万円減少し、52,507百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が11,846百万円の減少、現金及び預金が883百万円、建設仮勘定が222百万円、投資有価証券が291百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて9,243百万円減少し、14,028百万円となりました。これは、買掛金が5,073百万円、未払金が851百万円、未払法人税等が2,403百万円、退職給付に係る負債が630百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて488百万円減少し、38,478百万円となりました。これは、利益剰余金が650百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成26年5月9日発表の数値を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間に応じた単一割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が619百万円減少し、利益剰余金が265百万円増加しております。なお当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,739	14,623
受取手形及び売掛金	25,650	13,804
有価証券	15	15
商品及び製品	935	1,021
未成工事支出金	171	320
原材料及び貯蔵品	1,078	1,034
繰延税金資産	528	525
その他	219	368
貸倒引当金	△127	△53
流動資産合計	42,210	31,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,633	4,619
機械装置及び運搬具（純額）	3,265	3,308
土地	4,347	4,350
リース資産（純額）	76	58
建設仮勘定	113	335
その他（純額）	365	363
有形固定資産合計	12,801	13,036
無形固定資産		
その他	257	247
無形固定資産合計	257	247
投資その他の資産		
投資有価証券	4,157	4,449
繰延税金資産	607	759
長期預金	926	926
その他	1,438	1,584
貸倒引当金	△134	△130
投資損失引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	6,969	7,563
固定資産合計	20,027	20,847
資産合計	62,238	52,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,572	4,499
短期借入金	700	700
未払金	4,615	3,764
未払法人税等	2,436	32
繰延税金負債	0	—
賞与引当金	722	438
その他の引当金	196	41
その他	1,173	1,133
流動負債合計	19,417	10,609
固定負債		
長期未払金	35	32
リース債務	12	8
長期預り金	58	58
繰延税金負債	364	567
環境対策引当金	4	4
退職給付に係る負債	3,364	2,733
資産除去債務	13	13
固定負債合計	3,854	3,419
負債合計	23,271	14,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	2,017	2,017
利益剰余金	25,607	24,956
自己株式	△1,377	△1,378
株主資本合計	29,167	28,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,553	1,739
退職給付に係る調整累計額	305	299
その他の包括利益累計額合計	1,859	2,038
少数株主持分	7,940	7,924
純資産合計	38,967	38,478
負債純資産合計	62,238	52,507

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	10,891	8,720
売上原価	8,978	7,667
売上総利益	1,912	1,052
販売費及び一般管理費	1,610	1,764
営業利益又は営業損失(△)	302	△711
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	38	54
為替差益	4	—
負ののれん償却額	5	—
その他	6	9
営業外収益合計	57	67
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	—	0
その他	0	1
営業外費用合計	0	2
経常利益又は経常損失(△)	359	△646
特別利益		
固定資産売却益	4	5
投資有価証券売却益	—	0
その他	0	—
特別利益合計	4	5
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	361	△641
法人税、住民税及び事業税	65	46
法人税等調整額	100	△269
法人税等合計	166	△223
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	195	△418
少数株主利益又は少数株主損失(△)	67	△83
四半期純利益又は四半期純損失(△)	127	△334

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	195	△418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	211	186
退職給付に係る調整額	—	△7
その他の包括利益合計	211	179
四半期包括利益	407	△239
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	338	△154
少数株主に係る包括利益	68	△84

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。